「気候変動への適応行動」に関するアンケート　リサーチプラン

1. 調査の背景と目的

府民が身近にできる地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出を削減する「緩和」の取組みと、現在あるいは今後現れる気候変動の影響への「適応」が重要となっている。

従前より認知され、イメージのしやすい省エネなどの「緩和」の取組みと、新たな概念である「適応」への意識や取組み状況に関連があるのか検証し、「緩和」と「適応」を同時に推進するために効果的なテーマや手法を検討するため、本調査を活用する。

1. 調査仮説【気候変動への適応行動】
	1. 仮説１　屋外での作業時間が長い人及び屋外で余暇を過ごすことが多い人は、そうでない人より、屋外で行う適応行動に当たる行動を取っている。
	2. 仮説２　省エネ行動に取り組んでいる人は、そうでない人より、より多くの適応行動に当たる行動を取っている。
	3. 仮説３　「適応」という言葉を知らないが、適応行動に当たる取組みを実践している人は、「適応」という言葉とその意義を知ることにより、今後、より多くの適応行動に取り組む傾向にある。
2. 調査対象　国勢調査結果（平成27年）に基づいた、性・年代・居住地（４地域）の割合で割り付けた、18歳以上の大阪府民1,000サンプル
3. 質問項目

予備質問　４問

SC1 性別

SC2 年齢

SC3 都道府県

SC4 市町村

本質問　１１問

　　Q１　　学校・仕事や買い物等の日常活動のために、日中で屋外に滞在する時間数

（１日あたり）（SA）

Q２　　屋外で余暇や休暇を過ごす頻度（SA）

Q３　　自身が取り組んでいる暑さに対する適応行動（MA）

　　Q４　　ご家庭で取り組んでいる自然災害（主に水害・土砂災害）に対する適応行動（MA）

　　Q５　　自身が取り組んでいる省エネ行動（MA）

　　Q６　　「適応」の認知度（ＳＡ）

　　Ｑ７　　【Q６知らない人】気候変動への「適応」という言葉とその意義を知った後で、継続又は今後新しく実践していくこと（ＭＡ）

※Ｑ３で「特に取り組んでいない」以外の項目を選んでいる場合は、当該項目を

入力必須とするようシステム制限

　　Ｑ８　参加したいイベント（ＭＡ）

　　Ｑ９　昨年の夏季エアコン２８℃設定の実施状況（ＳＡ）

　　Ｑ１０　世帯構成（家族構成）（ＳＡ）

　　Ｑ１１　【Ｑ１０単身世帯以外】世帯構成（子ども、高齢者の有無）（ＭＡ）

1. 検証方法

仮説１　屋外に滞在する時間並びに屋外で余暇を過ごす頻度（Ｑ１、Q２）別に、屋外での適応策実施状況（Ｑ３の屋外での適応行動個数）をクロス集計

仮説２　取り組んでいる省エネ行動（Ｑ５）の個数別に、適応策実施状況（Ｑ３個数）をクロス集計

仮説３　適応策実施状況（Ｑ３個数）の個数別に今後の適応策実施状況（Ｑ７個数）をクロス　集計

【参考１】家族構成（Ｑ１０、Ｑ１１）と適応策実施状況（Ｑ３個数）をクロス集計

【参考２】家族構成（Ｑ１０、Ｑ１１）と参加したいイベント（Ｑ８）をクロス集計